



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福田組

コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部経営企画部長 (氏名) 大塚 進一

TEL 025-266-9111

四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	37,816	1.5	2,507	△2.2	2,581	△2.2	2,075	△10.5
26年12月期第1四半期	37,265	32.2	2,563	105.3	2,638	96.9	2,317	90.8

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 2,308百万円 (0.1%) 26年12月期第1四半期 2,305百万円 (49.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	46.48	—
26年12月期第1四半期	51.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	112,796	39,976	35.2
26年12月期	100,496	38,006	37.5

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 39,667百万円 26年12月期 37,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年12月期	—	0.00	—	7.00	円 銭	7.00
27年12月期	—	—	—	—	円 銭	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	9.00	円 銭	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	△5.6	4,500	△20.6	4,300	△32.7	3,400	△39.4	76.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	44,940,557 株	26年12月期	44,940,557 株
27年12月期1Q	301,041 株	26年12月期	300,398 株
27年12月期1Q	44,639,868 株	26年12月期1Q	44,645,894 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー対象外ですが、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(参考) 平成27年12月期の個別業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	82,000	△7.9	2,600	△14.2	2,700	△29.8	2,500	△30.3	56.00

(注) 平成27年2月12日公表時と、変更はありません。

なお、第2四半期(累計)期間の業績予想は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
4. [参考] 四半期個別財務諸表	9
5. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高につきましては、建設事業において前年を若干下回る結果となりましたが、不動産事業において土地造成案件の完成引渡等による大幅な増加となったことから、前年同四半期比1.5%増の378億円余となりました。利益面では、利益率の高い不動産事業売上高の増加に伴い、売上総利益は前年同四半期比6.5%増の44億円余となりました。一方、営業利益は、非課税売上増加に伴う不控除消費税額の増加や貸倒引当金戻入額の減少などにより販売費及び一般管理費が3億円余増加したため、前年同四半期比2.2%減の25億円余となり、前年同四半期に計上のあった固定資産売却益2億円余が当期は発生しないことなどから、四半期純利益は前年同四半期比10.5%減の20億円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、流動資産の増加により、前連結会計年度末に比べ総資産は122億円余増加し、1,127億円余となりました。その主な要因は、当第1四半期連結会計期間において、売上債権の回収が順調に進んだことや、定時支払いに備えるために金融機関から資金を調達したことなどにより、現金預金が145億円増加したことです。負債の部につきましては、主に定時支払いに備えて工事未払金等が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて103億円余増加して728億円余となりました。純資産につきましては、四半期純利益を計上したことなどから利益剰余金が増加し、前連結会計年度末比19億円余増の399億円余となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期時点においては、受注・収益状況ともに順調に推移しております。しかしながら、当社グループの主事業である建設事業においては、今後も人材や重機等を確保することが容易ではない状況が継続するものと見込まれます。そのため、引き続き原材料や労務単価の上昇を想定せざるをえないことなどから、受注に際してはより計画的かつ慎重な判断が要求されております。以上を考慮し、現段階では、通期業績見通しの変更は必要ないものと判断しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が96百万円減少、退職給付に係る負債が52百万円減少し、利益剰余金が15百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,568	28,125
受取手形・完成工事未収入金等	43,620	41,870
有価証券	20	20
販売用不動産	2,327	2,041
未成工事支出金	3,666	2,830
不動産事業支出金	1,630	1,290
その他のたな卸資産	267	295
繰延税金資産	1,077	733
その他	6,133	6,494
貸倒引当金	△214	△192
流動資産合計	72,096	83,510
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,761	18,411
機械、運搬具及び工具器具備品	12,238	12,305
土地	13,534	13,648
その他	615	640
減価償却累計額	△23,047	△23,244
有形固定資産合計	21,103	21,760
無形固定資産		
その他	779	762
無形固定資産合計	779	762
投資その他の資産		
投資有価証券	4,689	4,783
長期貸付金	566	562
退職給付に係る資産	263	407
繰延税金資産	115	131
その他	1,717	1,546
貸倒引当金	△837	△668
投資その他の資産合計	6,516	6,762
固定資産合計	28,400	29,285
資産合計	100,496	112,796

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,711	41,767
短期借入金	11,281	13,985
未払法人税等	435	260
未成工事受入金等	5,967	4,631
引当金	452	942
その他	5,154	3,744
流動負債合計	55,001	65,331
固定負債		
長期借入金	1,112	1,033
繰延税金負債	418	363
再評価に係る繰延税金負債	1,121	1,023
引当金	92	92
退職給付に係る負債	2,541	2,604
その他	2,201	2,369
固定負債合計	7,489	7,488
負債合計	62,490	72,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	26,281	28,028
自己株式	△123	△123
株主資本合計	37,313	39,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818	926
土地再評価差額金	△144	△46
退職給付に係る調整累計額	△288	△272
その他の包括利益累計額合計	385	608
少数株主持分	307	308
純資産合計	38,006	39,976
負債純資産合計	100,496	112,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	34,713	33,630
不動産事業売上高	510	2,275
その他の事業売上高	2,040	1,909
売上高合計	37,265	37,816
売上原価		
完成工事原価	31,037	30,209
不動産事業売上原価	384	1,667
その他の事業売上原価	1,705	1,535
売上原価合計	33,128	33,412
売上総利益		
完成工事総利益	3,676	3,421
不動産事業総利益	125	608
その他の事業総利益	334	374
売上総利益合計	4,137	4,404
販売費及び一般管理費	1,573	1,896
営業利益	2,563	2,507
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	41	39
負ののれん償却額	50	—
持分法による投資利益	33	31
貸倒引当金戻入額	—	25
その他	37	30
営業外収益合計	165	130
営業外費用		
支払利息	59	41
その他	31	15
営業外費用合計	91	57
経常利益	2,638	2,581
特別利益		
固定資産売却益	246	5
投資有価証券売却益	1	60
特別利益合計	247	66
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	2,882	2,646
法人税、住民税及び事業税	287	279
法人税等調整額	266	281
法人税等合計	554	561
少数株主損益調整前四半期純利益	2,328	2,085
少数株主利益	10	10
四半期純利益	2,317	2,075

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,328	2,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	108
土地再評価差額金	—	98
退職給付に係る調整額	—	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△22	222
四半期包括利益	2,305	2,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,294	2,297
少数株主に係る四半期包括利益	10	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,628	515	37,143	121	37,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	13	19	0	19
計	36,634	528	37,163	121	37,284
セグメント利益	2,531	59	2,590	11	2,602

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,590
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△40
四半期連結損益計算書の営業利益	2,563

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,404	2,275	37,680	136	37,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	6	13	0	13
計	35,411	2,282	37,693	136	37,830
セグメント利益	2,139	388	2,527	25	2,552

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,527
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	△3
全社費用(注)	△40
四半期連結損益計算書の営業利益	2,507

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. [参考]四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,231	16,068
受取手形及び完成工事未収入金等	26,737	27,055
販売用不動産	1,609	1,413
未成工事支出金等	2,274	1,985
不動産事業支出金	1,599	1,254
その他	6,804	6,461
貸倒引当金	△195	△175
流動資産合計	45,062	54,064
固定資産		
有形固定資産	8,123	8,049
無形固定資産	94	94
投資その他の資産	7,577	7,632
固定資産合計	15,795	15,776
資産合計	60,858	69,840

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,600	28,109
短期借入金	7,499	10,499
未払法人税等	203	67
引当金	402	642
その他	7,284	5,628
流動負債合計	36,989	44,946
固定負債		
長期借入金	892	687
退職給付引当金	1,475	1,422
その他	1,146	1,017
固定負債合計	3,514	3,128
負債合計	40,503	48,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	8,131	9,407
自己株式	△123	△123
株主資本合計	19,162	20,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	590	668
土地再評価差額金	601	658
評価・換算差額等合計	1,192	1,327
純資産合計	20,355	21,766
負債純資産合計	60,858	69,840

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	21,050	20,154
不動産事業売上高	201	1,859
売上高計	21,251	22,013
売上原価		
完成工事原価	19,150	18,376
不動産事業売上原価	130	1,332
売上原価計	19,280	19,709
売上総利益		
完成工事総利益	1,899	1,777
不動産事業総利益	70	526
売上総利益計	1,970	2,303
販売費及び一般管理費	646	875
営業利益	1,324	1,428
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	314	366
貸倒引当金戻入額	2	25
その他	12	6
営業外収益計	331	401
営業外費用		
支払利息	43	25
手形売却損	0	—
その他	26	11
営業外費用計	69	37
経常利益	1,586	1,792
特別利益		
固定資産売却益	64	5
その他	1	16
特別利益計	65	22
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	0	0
特別損失計	0	0
税引前四半期純利益	1,650	1,815
法人税、住民税及び事業税	△175	△124
法人税等調整額	271	351
法人税等合計	95	226
四半期純利益	1,555	1,588

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

平成27年12月期の個別受注高(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

個別受注実績

	受注高	
27年12月期第1四半期	27,109百万円	△9.7%
26年12月期第1四半期	30,016	43.8

- (注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額
 2 パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位:百万円、%)

区 分		平成26年12月期 第1四半期	平成27年12月期 第1四半期	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	2,366 (7.9%)	382 (1.4%)	△1,984	△83.9
		民間	17,287 (57.6)	13,794 (50.9)	△3,493	△20.2
		計	19,653 (65.5)	14,176 (52.3)	△5,477	△27.9
	土木	官公庁	6,811 (22.7)	9,546 (35.2)	2,734	40.2
		民間	979 (3.3)	2,318 (8.6)	1,338	136.7
		計	7,790 (26.0)	11,864 (43.8)	4,073	52.3
	合計	官公庁	9,177 (30.6)	9,928 (36.6)	750	8.2
		民間	18,267 (60.9)	16,112 (59.4)	△2,154	△11.8
		計	27,444 (91.4)	26,040 (96.1)	△1,403	△5.1
不動産事業		2,571 (8.6)	1,068 (3.9)	△1,503	△58.5	
合計		30,016 (100)	27,109 (100)	△2,906	△9.7	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

個別受注予想

	受注高	
27年12月期予想	80,000百万円	△20.0%
26年12月期実績	100,003	19.1